(9) 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報(A) 平4-160702

®Int. Cl. 5 識別記号 庁内整理番号 5/00 1/00 5/00 F 21 P 8715-3K A F 21 M 7913-3K 8715-3K F 21 P Ŕ G 02 B 5/08 7542-2K

43公開 平成4年(1992)6月4日

案香語求 有 請求項の数 2 (全5頁)

60発明の名称 フオロー用スポツトライト

> @特 顧 平2-285521

22出 願 平2(1990)10月22日

70発明者 武己 H 村

東京都大田区西糀谷3丁目37-7 丸茂電機株式会社技術 センター内

(2)発明者 東京都大田区西糀谷3丁目37-7 丸茂電機株式会社技術 服 部 晃 治 センター内

の出 願 , 丸茂雷機株式会社 東京都千代田区神田須田町1-24 79代 理 人 弁理十 早川 政名

> 明 細

1. 発明の名称 2. 特許請求の範囲

フォロー用スポットライト

- (1) 光源、アパーチャー及び結像用レンズ群と から成るスポットライトにおいて、結像用レ ンズ群の少なくとも先玉レンズを可動簡体に、 他のレンズ群及びアパーチャー、光順を固定 簡体に収容し、且つ可動簡体内の光軸とにお ける固定簡体側の光軸との交叉部に反射鏡を 設けると共に、該反射鏡は、可動簡体を固定 簡体に対しその光軸相互がなす角度を可変す る方向に移動させた時、その移動角度の1/2 の角度だけ連動して可変することを特徴とす
- (2) 上記可動簡体の水平回動, 垂直回動の動作 を、電動装置等を取付けてリモートコントロ ール可能とした請求項(1)記載のフォロー 用スポットライト。

るフォロー用スポットライト。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は劇場の舞台やテレビスタジオで使用さ れるフォロー用スポットライトに関する。

(従来の技術)

従来、フォロー用スポットライトとして第8図 に示すようなクセノンピンスポットライトが使用 されている。

このクセノンピンスポットライトは、灯体内に 光 顧 22、アパーチャー 23及び結像用レンズ群 24を 備え、且つそれらは光軸線上に配置された構成を なしている-

(発明が解決しようとする課題)

上記したクセノンピンスポットライトは二次光 顔となすアパーチャーを結像レンズにより投影す るスポットライトであるため、同じ大きさの投光 円を得るためには投影距離が長くなるに比例して 灯体自体も長くなり大型化するものである。その ため、設置場所の制約を受けたり、長い灯体を振 り回して舞台上の演技者を追わなければならず。

操作性に難点を有するものである。

本発明は上述した如き従来の技術の有する問題 点に鑑みてなされたもので、その目的とする既は、 灯体を小型化して設置場所の制約を最小限に抑え、 様作性に富んだフォロー用スポットライトを提供 することにある。

(課題を解決するための手段)

上記目的を達成するために本発剤が構じた技術 的手段は、灯体を可動簡体と固定関体とで構成し、 その可動簡体に粘像用レンズ群の少なくとも免玉 レンズを取付け、固定関体には他のレンズ群及び アパーチャー、光源を収容し、且つ可動簡体内の 光軸上における固定関体側の光軸との交叉部に反 射観を設けると共に、該反射鏡は、固定関体に対 して可動簡体が可変された角度の1/1 の角度だけ 連動して可変することを特徴とする。

上記の固定簡体は鉛直状に設置される形態に限 らず、例えば床面と平行ならしめて水平に設置さ れてもよく、そうした固定筒体内の光輪と交叉さ せて可動簡体が設けられる。

るのに供される可動簡体の大きさ(長さ)は従来 品と比較して略半分以内とすることが出来、小型 化を可能とし、設護場所の制約を最小限に止める ことが出来る。

しかも、上述した可動簡体はその長さが従来品の略半分以内であることに加えて、その可動簡体内にはレンズ群の一部と反射鏡及びその反射鏡の進動機構のみが収容されているだけであるため、従来のウセノンスポットライトにおける灯体よって服制方向を変更する操作を素早く行なうことが出来、操作性を大幅に向上することが出来る。

又、光朝から出た光線を反射線で方向変換して 照射する方式でありながら、反射線は可動筒体の 変角の1/1 の角度だけ移動して常に可動筒体の光 軸と合数するようにしてあるため、可動筒体は照 射方向に向ければよく従来のクセノンピンスポッ トライトと同様の操作で照射できるものである。

又、上述した如く可動簡体(可動部)は従来型 に対して長さが短く、重量も軽量化されているの 又、可動筒体の移動に伴なって反射線を進動させる機構は歯車列の組合せ、或い組歯車列とチェーン又はタイミングベルト等の組合せや、リンク機構等々の伝動手段によって行なうことが出来する。ことに限らず、電動装置等を取付けてリモートコントロール可能としてもよいものである。

(作用)

上記手段によれば、固定関体内に収容された光 額から発した光線は該固定関体内に設けられたレ ンズ群を適適しで可動関体内に入り、その可動関 体内に設けられた反射線に入射して所定の方向に 出射され、可動関体の先玉レンズを経て照射され る。そして、可動関体が固定関係の光軸となす角 便を可変する方向に移動させた時は、その可動関 体の移動角度の1/1 の角度だけ同方向に移動し、 光軸が可動関体の中心単に合数される。

(発明の効果)

本発明のフォロー用スポットライトは以上の如 き構成としたものであるから、照射方向を可変す

で、小型の動力類で迅速な対応が可能となり、リ モートコントロールも可能とすることが出来る。 (実体側)

以下、本発明の実施例を図面に基づいて説明す a.

図面は固定簡体を始直に配置し、可動関体を固定関係の上部に水平に配置したフォロー用スポットライトを示し、図中、Aは固定簡体、Bは可動体で、固定的体Aの内部には楕円反射線2を偏えた光源1と、アパーチャーとなるアイリスシャッタ3、カッター4、及び調光シャッタ5、更に結像用レンズ群6のうち先玉レンズ6'を除いたレンズが収容配置され、且の固定的体Aの下部外側にはキャスタ8を備えた脚部材7が取付けられ、移動自在に構成されている。

固定簡体Aの結像用レンズ群6を配置した簡体 上面には正面門型をしたアーム9が水平回動可能 に取付けられ、そのアーム9に可動簡体Bが上下 同動可能に取付けられている。

可動簡体Bは断面略正方形をした筒状に形成さ

又、可動簡体Bにおける固定簡体Aと対向した 思璧には結像用レンズ群6のレンズ筒11が嵌入す も四円11が形成され、その間口12の前後口軽とレ ンズ筒11との間に光線の欄れを防止する逆光板13. 13、が取付けられている。

更に、可動簡体 B における後方内部、即ち先玉 レンズ 6 の取付位置と反対側位置にはバランスウ エイト14が設けられると共に、 該バランスウェイト14 ト14 比玉レンズ 6 の前後移動に伴なって前後 方向に移動し、パランスがとられるようになって いる。

その移動調節機構は、先玉レンズ6'の保持枠 15が傾合されたネジ軸15の後部に先玉レンズ6' 用のネジ条(右ネジ)17と逆方向のネジ条(左ネ ジ) 17 が形成され、そのネジ条17 に回転止め してパランスウエイト1が螺合され、ネジ輪16の 回動によって先玉レンズ6 とパランスウエイト 目が接近、離反する方向に移動するようにしてあ る。

又、上記可動簡体Bの内部に配覆される平面反射機10は可動簡体Bを上下方向に回動して固定簡体Aの光軸となす角のを変えた時、その移動角度の1/2の角度だけ同方向に運動するようにしてある。

その平面反射鏡18の連動機構を彼率列の組合せ で構成した一例を第2図乃至第4図に示すと、回 動向体Bを回動可能に軸支するアーム9部に回 の軸18に曲車(A)が固定され、その歯取(A) と鳴合する曲車(B)が可動所体Bに短矩可能に 支持された軸19に固着されると共に、可動所体B 内における軸18には値車(C)が固着され、且つ 可動所体Bの内部には軸13が固定され、その軸30 に動ける軸18には値車(C)が固着され、足つ 可動所体Bの内部には軸13が固定され、その軸30 に動び値転(D)が遺転自在に取付けられると共に、 能び伸車(C)に輪会されており、更に模束(D)

は可動簡体 B に対して平面反射線18を回動可能に支持した輸21に固着されている歯車(E)と鳴合されている。そして、上記の備車列はその変速比が歯車(A): 備車(B)=1:1、億車(E)=1:1.72、備車(D)=1:1.72、備車(D)=1:1.72、備車(D)=1:1.72、備車(D)=1:1.72、備車(D)=1:1.73、61の発電に下方向の変角に対し1/2の角度だけ平面反射線が移動し、先玉レンズ61の光輸と反射光の光動とが常い一致するようにしてある。尚、上記機坊向を可動簡はBの移動方のに可する時間18の移動がの中間崩車で、歯車(D)と増車(E)をチェーンやタイミングベルトなどの滑りを生じない伝達手段で連結した場合は該備車をは不要となるものであ

従って、上記の平面反射鏡10は光源1からの光 線を先玉レンズ6°の中心線上に反射させるため、 可動簡体Bの水平状態では45°の傾きに保持され、 水平状態より下向きに10°可動簡体Bを移動させ た時、その移動角度の1/2 の角度(=15°)移動 して、平面反射鏡は61°の傾きとなり、可動筒体 Bを下向き45°に移動した時、平面反射鏡10は 61.5°の傾きとなる。(第5 図乃至第7 図参照)

以上の如き構成により、可動簡体 B は従来品と 比較して長さは短く、重量は軽くなってスムース に同動機作することが出来ることになる。

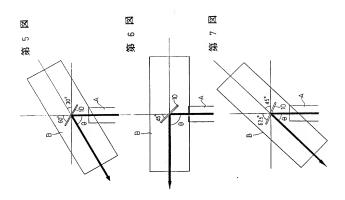
又、可動簡体は電動装置等を取り付けてリモートコントロール可能とすることが出来る。 そのコントロールの手段としては、 従来通り操作体の ツッイスティックや押卸操作による直接制御や、ポテンショメータ等で異なの状態を検出しながら指定の動作を行なう等が考えられる。

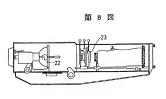
4. 図面の簡単な説明

第1回は本発明に係る装置の一部切欠側面図、 第2回は可動筒体の支持部を示す拡大断面図、第 3回は甲面反射線の進動機構を示す拡大平面図、 第4回は同機構の概略図、第5回乃至第7回は可 動筒体と平面反射線の運動関係を示す説明図、第 8回は従来フォロー用スポットライトとして使用

特開平4-160702(4)

されているクセノンピンスポットライトの断面図 第1図 である。 図中、 A:固定简体 1:光源 6:結像用レンズ群 10:反射鏡 丸茂電機株式会社 M 無 無





手統補正 曹

平成 2 年12月11日 特許庁長官 植 松 敏 殿 (特許庁審査官 殿)

- 1. 事件の表示
 - 平成 2 年 特許顧 第 285521 号
- 2. 発明の名称
 - フォロー用スポットライト
- 3. 補正をする者
- 事件との関係 特許出願人 氏名(名称) 丸茂電機株式会社
- 4.代 理 人 住所 東京都文京区白山5丁目14番7号 早川ビル 電 話 東京346-0531番 (代表) 氏 名 (6860) 弁理士 早 川 政 名(
- 5. 補正命令の日付(自発補正) 平成 年 月 日
- 6. 補正の対象 明細書の発明の詳細な説明の欄
- 7. 補正の内容 1) 明細書第7頁第13行目の「レンズ6」を「レンズ6'」
 - と補正する。 2) 明細書第9頁第15行目の「数備車E」を「該債車(D)」 と補正する。

